

令和7年度 東京都入札監視委員会

第2回 第二監視部会

- 日時：令和8年2月13日（金） 9時30分から
- 会場：東京都庁第一本庁舎北塔33階 特別会議室N1

○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 対象事案の説明 (資料1)
- 6 定例事案
 - (1) 都営住宅4H-130・131・132・133東(北区桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事 (議案1)
 - (2) 潮風公園南地区護岸改修工事(その2) (議案2)
 - (3) 東部汚泥処理プラント監視制御設備改良・補修工事 (議案3)
 - (4) 水運用情報通信設備等改造工事(6-7) (議案4)
- 7 閉会

令和7年度東京都入札監視委員会 第2回第二監視部会

出席者

部会構成員

(五十音順・敬称略)

部会長	公認会計士	竹内啓博
委員	公認会計士	片桐春美
委員	日本女子大学建築デザイン学部建築デザイン学科教授	平田京子
委員	弁護士	本田敦子

都側職員

財務局 経理部長	稲垣敦子
財務局 契約調整担当部長	須藤哲
財務局 経理部 契約調整担当課長	東川直史
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	米倉進
財務局 経理部 電子調達担当課長	鵜澤友行
財務局 経理部 契約第一課長	高橋暢明

説明局

住宅政策本部 住宅企画部 企画経理課 契約調整担当課長	橋口淳
住宅政策本部 東部住宅建設事務所 建設課長	山崎明子
財務局 経理部 契約第一課長	高橋暢明

建設局 総務部 用度課長	小 林 希
建設局 公園緑地部 公園建設課長	米 田 剛 行
建設局 東部公園緑地事務所 工事課補修担当課長	池 田 潤 考
財務局 経理部 契約第一課長	高 橋 暢 明
下水道局 経理部 契約課長	筑 波 純 子
下水道局施設管理部施設保全課長	山 本 武 志
下水道局 砂町水再生センター長	樋 田 靖 広
水道局 浄水部 設備課長	柳 田 将
水道局 経理部 契約課長	杉 山 享

令和7年度東京都入札監視委員会 第2回第二監視部会 定例事案の抽出について

1 定例事案

- (1)根拠規定 東京都入札監視委員会設置要綱第2条第一号、東京都入札監視委員会運営要領第二
 (2)対象事案 令和6年度の1月1日から3月31日までに契約した工事案件
 (3)事案抽出方針
 ア 高額事案
 イ 高落札率事案
 ウ 1者入札事案
 エ 低入札価格調査事案
 オ 同一事業者による長期継続受注事案
 カ 社会的注目事案

2 定例事案の対象

上記1により、次の4事案を対象とする。

議案	抽出項目	契約局名	事業執行局名	契約番号	入札方式	業種区分	業種名	工事件名	契約年月日	工期	予定価格公表区分	予定価格(千円)(税込)	最低制限価格又は調査基準価格(千円)(税込)	当初契約金額(千円)(税込)	最終契約金額(千円)(税込)	落札率	希望者数	指名者数	応札者数	契約の相手方	総合評価	一者中止再発注	不調再発注
1	高落札案件 一者入札案件	財務局	住宅政策本部	06-00634	希望制 指名競争入札	土木工事	一般土木工事	都営住宅4H-130・131・132・133東(北区桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事	2025/02/04	2025/11/06	事前公表	296,527	274,374	296,527	298,320	100.00	1	10	1	株式会社圏央			
2	高落札案件 一者入札案件	財務局	建設局	06-00794	希望制 指名競争入札	土木工事	河川工事	潮風公園南地区護岸改修工事(その2)	2025/03/11	2026/02/27	事前公表	320,661	292,678	320,650	324,721	99.99	14	11	1	株式会社近藤組			
3	一者入札案件 長期継続受注事案	下水道局	下水道局	06-03129	特命 随意契約	設備工事	電気工事	東部汚泥処理プラント監視制御設備改良・補修工事	2025/03/12	2026/03/03	事後公表	232,474	-	231,000	-	99.36	-	1	1	株式会社明電舎			
4	高額案件 高落札案件 一者入札案件 長期継続受注事案	水道局	水道局	06-01302	特命 随意契約	設備工事	計装装置	水運用情報通信設備等改造工事(6-7)	2025/02/13	2026/01/19	事後公表	748,594	-	748,550	-	99.99	-	1	1	日本電気株式会社			

※議案作成日:令和7年11月13日

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和8年2月13日（金）	議案番号	1
所管部署	東京都住宅政策本部東部住宅建設事務所		
施工業種	一般土木工事	等級	B
件名	都営住宅4H-130・131・132・133東(北区桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事		
場所	東京都北区桐ヶ丘二丁目469-1の一部ほか		
概要	別紙のとおり		
工期	契約時：契約確定の日の翌日から令和7年11月6日まで 変更後：契約確定の日の翌日から令和8年1月6日まで（第1回）		
契約者	株式会社圏央		
契約金額	契約時：296,527,000円 変更後：298,320,000円（第1回）		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全1者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全10者 応札1者、辞退5者、不参4者）
施工状況	施工中

（備考）

○添付資料

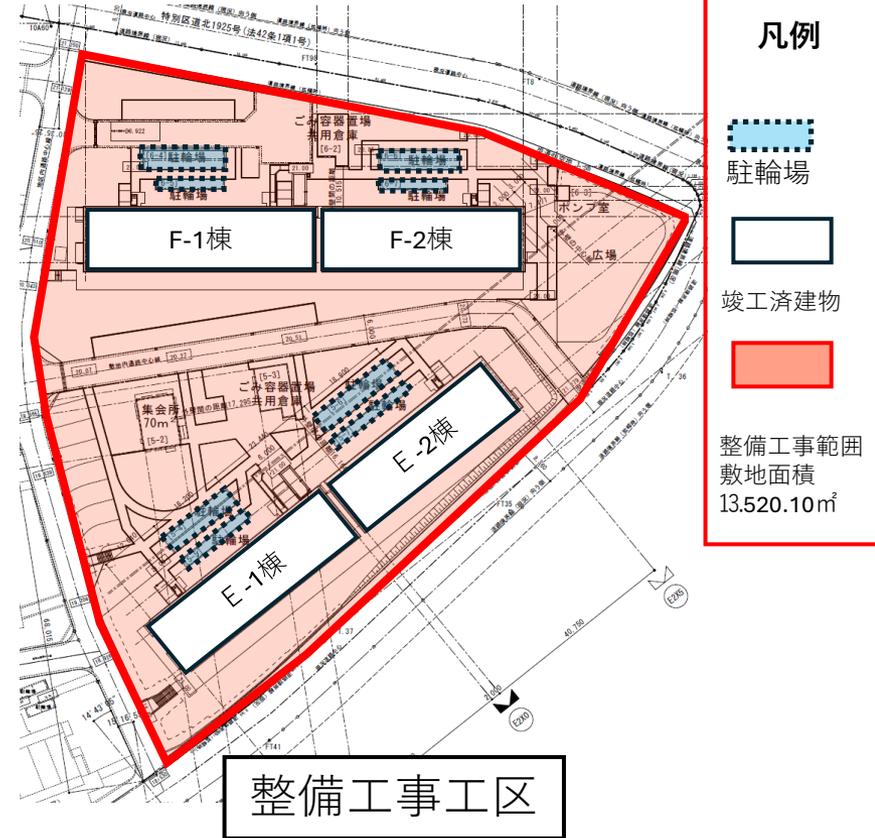
- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書（落札者のみ）
- 4 指名業者選定委員会 議案
- 5 指名通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退者の辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）
- 9 契約内容変更決定通知書及び承諾書
- 10 契約変更の内容について

都営住宅4H-130・131・132・133東(桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事 工事概要

- 1 契約件名 都営住宅4H-130・131・132・133東(桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事
- 2 契約の方法 希望性指名競争入札 (事前公表)
- 3 契約金額 296,527,000円 (税込み)
- 4 契約の相手方 株式会社圏央
- 5 工期 令和7年2月5日～令和7年11月6日 (185日)
変更工期 令和7年2月5日～令和8年1月6日 (222日) (現在R7.12現在工事中)
- 6 工事概要 住棟2棟分 (E-1,E-2,F-1,F-2棟) の敷地整備工事
(車路・歩行者通路の街渠・路盤舗装、給排水、駐輪場設置、雨水流出抑制など)



案内図



発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	06-00634		
業種	業種	0600:一般土木工事	
	希望受付業種1	0600:一般土木工事	
	希望受付業種2		
	希望受付業種3		
件名	【電子】都営住宅4H-130・131・132・133東(北区桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事		
履行場所	東京都北区桐ヶ丘二丁目469-1の一部ほか		
概要	E F棟 整備工事 一式(敷地造成、雨水流出抑制等) 屋外電気設備工事 一式 屋外給水衛生設備工事 一式		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和7年11月6日まで		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格(税込)	296,527,000円(消費税率10%)		
発注等級	B		
受付等級	A, B, C		
工事発注規模			
その他	建設リサイクル法対象		
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報登載日			
開札予定日時	令和7年2月3日 9時15分		
契約書種別	紙契約案件		
希望申請期間	令和6年12月9日 9時00分から令和6年12月13日 16時00分まで		
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により希望申請すること。		
希望申請要件1	添付ファイル「入札参加条件」参照		
希望申請要件2			
希望申請要件3			
希望申請要件4			
希望申請要件5			
希望申請要件6			
希望備考	受付時間は、8時00分から21時00分まで(ただし、初日は9時00分から。希望申込(申請)期間最終日は16時00分まで)		
担当局部課	財務局経理部契約第一課		
担当者	土木担当		
連絡先	03-5388-2624 内線番号:26-165		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

発注予定表 発注予定備考

- 最低制限価格(低入札価格調査制度対象案件の場合は調査基準価格)は、令和5年1月16日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.3/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 本案件は、(一部建築)(一部土木)積算の積算方式となっているため、直接工事費は現場管理費相当分を含んで構成している。
したがって、調査基準価格又は最低制限価格を算定する際、直接工事費のうち建築積算部分に10分の1を乗じた額を現場管理費相当分として直接工事費から減額し、現場管理費にこれを加えて算定している。
- なお、入札書に入力する直接工事費は、現場管理費相当分を直接工事費から減じる前の額を入力すること。
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。
- ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。
- なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その2)〔予定価格を事前公表するもの〕」(予定価格を事前公表とする案件の場合)又は「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その1)〔予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係〕」(予定価格を事後公表又は非公表とする案件の場合)をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条)】
- 配置予定技術者の雇用関係が確認できるものとして、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスキングを施してから提出すること。(詳細は別添「監理技術者等の資格・押印の取扱い・ファイル添付方法・健康保険被保険者証の取扱いについて」のとおり)
- 本案件は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める工事」である。詳細は、別紙「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置要件について」を確認すること。
- 本案件は、「週休2日促進工事」である。
- 本案件は、「受注者希望型遠隔臨場適用工事」である。
- 資格確認(指名)通知：令和7年1月8日の予定
- 起工部署：住宅政策本部

入札参加条件

契約番号	06-00634	
業種	一般土木工事	
件名	都営住宅 4H-130・131・132・133 東(北区桐ヶ丘二丁目 GN06 街区)整備工事	
低入札価格制度	対象外	
総合評価方式	適用なし	
形態	単体	
入札参加の要件	<p>① 令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種 06 一般土木工事に格付されていること。</p> <p>② 当該業種の格付がA等級の大企業者(関連事業者に限る。)、A等級の中小企業者、B等級の中小企業者又は次の条件のいずれかを満たすC等級の中小企業者であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※：98,843千円以上 ・民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※：197,685千円以上 <p>③ 東京都と契約する営業所(本店を含む。)の所在地が23区内にあること。</p> <p>④ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による特定建設業の許可を受けていること。</p>	
この入札に参加できない者	入札参加禁止中	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づき、都が行う競争入札への参加を禁止されている者
	指名停止中	東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止期間中の者
	経営不振の状態にある者	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等の経営不振の状態にある者。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。
	排除措置中	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者
	落札直後の者	令和6年12月8日から令和7年1月7日までの間に、WTO案件を除く予定価格9億円未満の東京都財務局経理部契約第一課土木担当発注の工事案件(以下「契約第一課の他案件」という。)を落札した者。ただし、その落札した案件を関連事業者として落札した者及び本案件の関連事業者を除く。
	2週連続希望している者	この入札の資格確認(希望)申請期間の前週及び前々週に2週連続で契約第一課の他案件への資格確認(希望)申請を行っている者。ただし、前週又は前々週に資格確認(希望)申請した契約第一課の他案件の関連事業者及び本案件の関連事業者を除く。
	同一週2案件の申込み	この入札の資格確認(希望)申請期間と同一の期間に契約第一課の他案件への資格確認(希望)申請をしている者
	逆関連事業者	関連工事を最近3年間にしゅん功し、かつ、工事成績評価が60点未満であった者又は関連工事を施工中で履行実績が5割に満たない者
	他業種の格付	業種07建築工事の格付が当該業種の格付より2格以上上でないこと。
	関係する会社	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)
<p>※ 関連事業者とは、関連工事を最近3年間にしゅん功し、かつ、工事成績評価が65点以上の者又は関連工事を施工中で履行実績が5割を超えている者をいう。</p> <p>関連工事とは、発注工事と同一業種かつ履行場所が隣接する場所の工事をいう。</p>		

<p>配置予定技術者</p>	<p>【配置予定技術者の条件】 ① 当該工事案件の開札日において他の工事に従事していないこと。 ② 営業所専任技術者でないこと(代表者又は代理人を配置予定技術者に指定する場合は、営業所専任技術者の確認できる書類(専任技術者証明書様式第八号等)を添付すること。)</p> <p>【配置予定技術者に関する提出資料】 次の書類を資格確認(希望)申請時に添付ファイルにより提出すること(これにより難い場合は、原則、郵送すること(締切日必着))。</p> <table border="1" data-bbox="411 421 1417 748"> <tr> <td data-bbox="411 421 587 658"> <p>監理技術者を選任する場合</p> </td> <td data-bbox="587 421 1417 658"> <ul style="list-style-type: none"> ・監理技術者資格者証の写し ・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し ※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで ・監理技術者資格者証で、資格確認(希望)申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 658 587 748"> <p>主任技術者を選任する場合</p> </td> <td data-bbox="587 658 1417 748"> <ul style="list-style-type: none"> ・資格確認(希望)申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類 </td> </tr> </table> <p>【配置予定技術者の変更】 資格確認(希望)申請受付終了後に配置予定技術者を変更する場合には、次の書類を原則、郵送により提出し、積算内訳書の確認時までには確認を受けること。</p> <p>① 「工事希望票兼予定監理技術者等調書(電子調達システムの「契約制度」よりダウンロード可能)」 ② 上記【配置予定技術者に関する提出資料】</p> <p>【監理技術者の専任義務の緩和】 本件は、特例監理技術者の配置を認める工事である。 なお、特例監理技術者の配置を希望する場合は、別添「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置要件について」に従い、別記様式-1及び別記様式-2に必要事項を記載及び必要書類を添付し、資格確認(希望)申請時に添付ファイルにより提出すること(これにより難い場合は、原則、郵送すること(締切日必着))。</p> <p>【主任技術者の兼務】 本件は、主任技術者の兼務をすることができる。 なお、主任技術者の兼務を希望する場合は、別添「専任を必要とする主任技術者の兼務について」に従い、確認印押印又は署名前の兼務申請書を資格確認(希望)申請時に添付ファイルにより提出することとし、資格確認結果(指名)時においては確認印押印又は署名済みの申請書を原則、郵送によりできる限り早く提出すること。</p> <p>○主任技術者の兼務に関する問合せ先 東京都東部住宅建設事務所建設課建設計画担当 千代田区外神田1-1-6 電話 03-3256-2260</p>	<p>監理技術者を選任する場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監理技術者資格者証の写し ・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し ※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで ・監理技術者資格者証で、資格確認(希望)申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し 	<p>主任技術者を選任する場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格確認(希望)申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類
<p>監理技術者を選任する場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監理技術者資格者証の写し ・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し ※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで ・監理技術者資格者証で、資格確認(希望)申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し 				
<p>主任技術者を選任する場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格確認(希望)申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類 				
<p>事業協同組合</p>	<p>中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合(以下「事業協同組合」という。)は、本案件に単独で入札参加することができる。その場合は、分担下請予定業者及び連帯保証人について事前に契約第一課の承認を得ること。なお、事業協同組合がこの入札に参加する場合は、当該組合の組合員はこの入札に参加する他の建設共同企業体の構成員となることはできない。</p>				

※ 令和5・6年度東京都建設工事等入札参加資格として申請した最高完成工事経歴(本案件の業種が順位格付の場合は総完成工事経歴を含む。)

入札参加条件に関する問合せ先及び郵送先

〒163-8001
 新宿区西新宿二丁目8番1号
 財務局経理部契約第一課土木担当
 電話 03-5388-2624(直通)
 メール S0000055@section.metro.tokyo.jp

※ メールは書類を提出する場合のみ使用し、メールを送信した際は、上記電話番号へ「メールを送信した」旨をご連絡ください。

一般土木工事

第1回 入札経過調書

公印照合	押印	確認 同意者*	確認同意 年月日*	文書番号	6 財経一第2579号
				契約番号	06-00634
		_____	_____	開札日時	令和 7年 2月 3日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事前公表
				予定価格	296,527,000円 (税込) ✓ 269,570,000円 (税抜) ✓
				最低制限価格	274,374,351円 (税込) ✓ 249,431,229円 (税抜) ✓

件名	都営住宅4H-130・131・132・133東(北区桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事		
落札者	株式会社圏央	落札	100.0%
住所	東京都中野区東中野一丁目4番5号	金額	296,527,000円

入札者氏名	入札金額 (税抜)	備考
1株式会社圏央	269,570,000円	
2白岩建設株式会社	辞退	
3佐竹建設株式会社	辞退	
4根津建設株式会社	辞退	
5東信工業株式会社	辞退	
6三登建設株式会社	辞退	
7ティエヌビー建設株式会社	不参	
8RODEO株式会社	不参	
9内田建設株式会社	不参	
10株式会社ユウト建設	不参	

記事	履行場所 東京都北区桐ヶ丘二丁目469-1の一部ほか 工事概要 EF棟 整備工事一式(敷地造成、雨水流出抑制等) 屋外電気設備工事一式 屋外給水衛生設備工事一式 工期 契約確定の日の翌日から令和7年11月6日まで
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。
 ※ 契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

契約内容の変更について

令和 7 年 10 月 23 日
財 務 局

件 名	都営住宅4H-130・131・132・133東(北区桐ヶ丘二丁目GN06街区)整備工事		
履 行 場 所	東京都北区桐ヶ丘二丁目469-1の一部ほか		
種 別	一般土木工事		
概 要	E F 棟 整備工事 一式(敷地造成、雨水流出抑制等) 屋外電気設備工事 一式 屋外給水衛生設備工事 一式		
着 手 の 時 期	令和 7 年 2 月 4 日		
完 成 の 時 期	令和8年1月6日		
	(変更前) 令和7年11月6日		
契約の相手方	住 所	東京都中野区東中野一丁目45番5号	
	商号又は名称	株式会社圏央	
契 約 金 額	既 定	変 更	増 △ 減
	296,527,000 円 <small>(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 26,957,000 円)</small>	298,320,000 円 <small>(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 27,120,000 円)</small>	1,793,000 円 <small>(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 163,000 円)</small>
変 更 の 理 由	<p>変更理由は以下の通り。 本工事施工場所は敷地と道路との高低差が大きいため、東京電力が施工する引き込み電柱の建柱は、敷地内側から施工する予定としている。そのため、建柱車が通行するルート上にある排水設備、街渠及び舗装等については破損等を防ぐため建柱後に施工することとしていた。当初予定していた東京電力による建柱作業が遅れたことにより、建柱後に施工する場所の施工が工期内でできなかった。そのため、完了するまでに必要な37日間の工期延伸を行う。 以上の理由により契約金額及び工期を変更する。</p>		

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和8年2月13日（金）	議案番号	2
所管部署	東京都建設局公園緑地部		
施工業種	河川工事	等級	B
件名	潮風公園南地区護岸改修工事（その2）		
場所	東京都品川区東八潮地内		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から令和8年2月27日まで		
契約者	株式会社近藤組		
契約金額	契約時：320,650,000円 変更後：324,721,100円（第1回）		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全14者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全11者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全11者 応札1者、辞退10者）
施工状況	施工中

（備考）

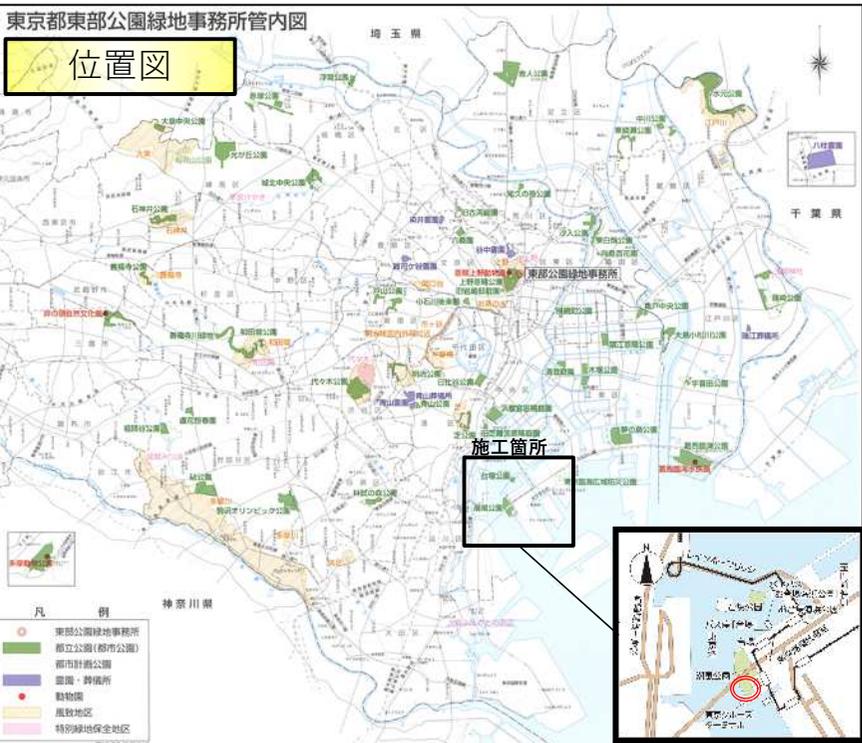
○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書（落札者のみ）
- 4 指名業者選定委員会 議案
- 5 指名通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退者の辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）
- 9 契約内容変更決定通知書及び承諾書
- 10 契約変更の内容について

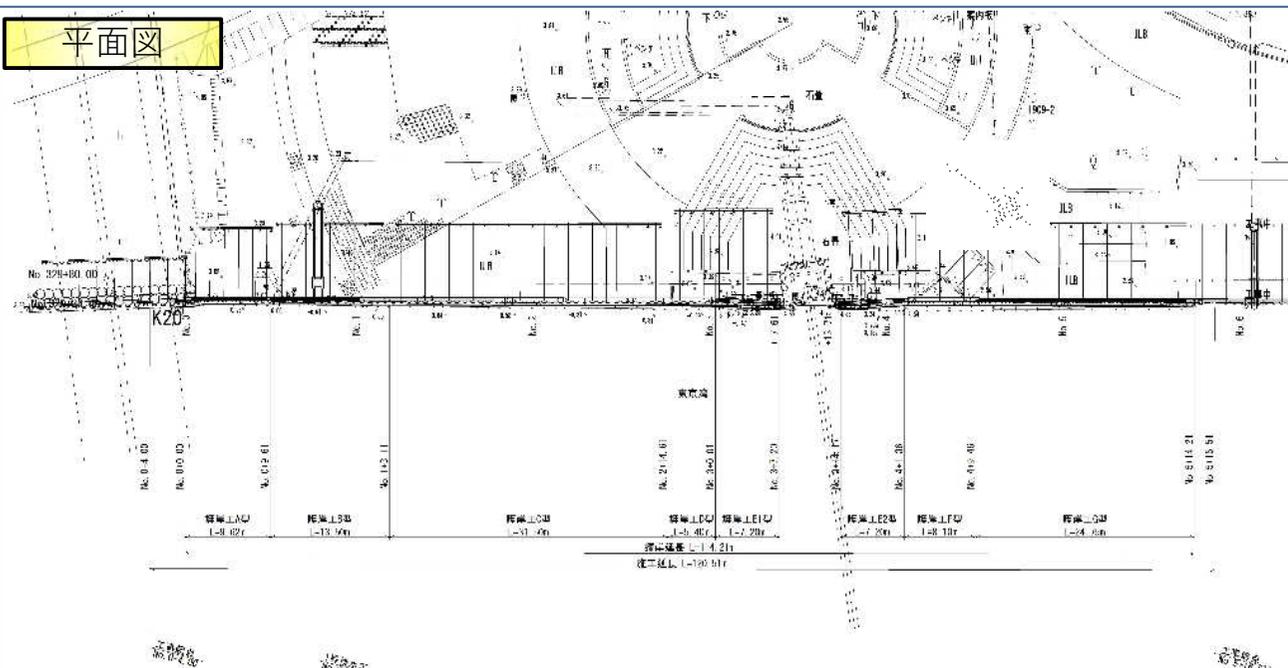
潮風公園南地区護岸改修工事（その2）

東京都東部公園緑地事務所管内図

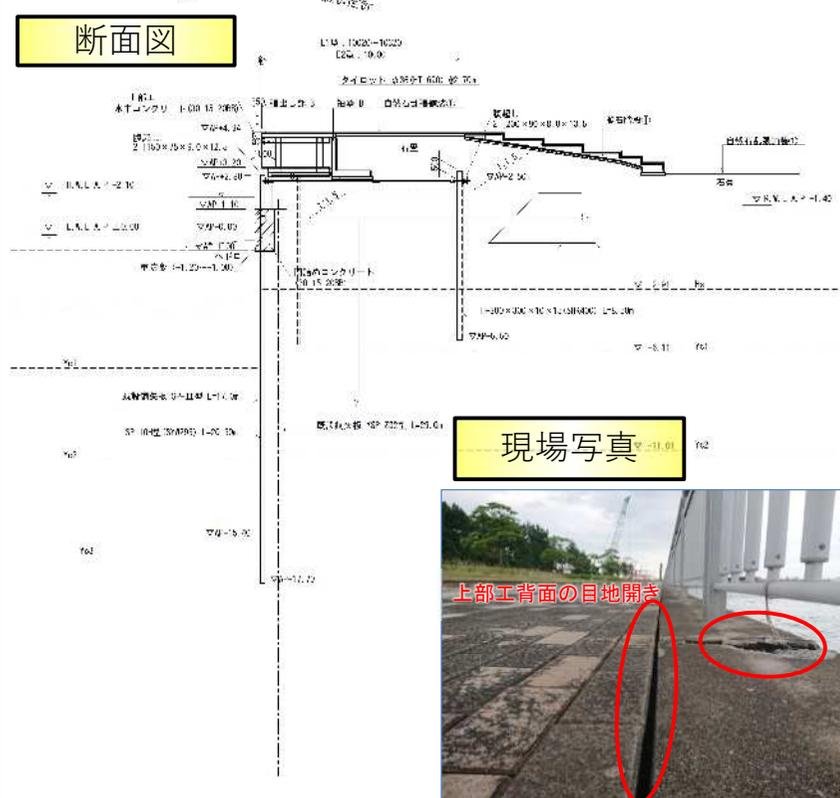
位置図



平面図



断面図



工事概要



潮風公園は、埋立地を整備した公園で、護岸は港湾局の施行により昭和41年に整備されている。

護岸整備後50年が経過し、全区間で護岸矢板の肉厚が減少し、L.W.L.*付近で孔食が著しい。孔食した区間の背後地では、広範囲に土砂が流出し沈下や陥没が発生している。

現状のまま大地震に見舞われ護岸が崩壊した場合、本護岸が面している東京港の第一航路にも大きな影響を及ぼしかねず、災害時の物流の妨げとなるなど、大きな災害に発展する恐れがあるため早急に改修を進める必要がある。

潮風公園南地区護岸は、東京ガス所有のガスパイプが埋設されており、近接施工協議の調整が難航したため、令和5年度から、ガスパイプの影響範囲外を先行して改修を行った。

令和6年度に東京ガスとの協議が整ったため、護岸の改修工事を実施するものである。

*L.W.L.: 朔望平均干潮面(位) 朔望の日から前2日後4日以内に現れる各月の最低干潮面を平均した水面

現場写真



発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	06-00794		
業種	業種	0300:河川工事	
	希望受付業種1	0300:河川工事	
	希望受付業種2		
	希望受付業種3		
件名	【電子】潮風公園南地区護岸改修工事(その2)		
履行場所	東京都品川区東八潮地内		
概要	別紙「発注予定表 概要」のとおり		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和 8年 2月27日まで		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格 (税込)	320,661,000円(消費税率10%)		
発注等級	B		
受付等級	A,B,C		
工事発注規模			
その他	建設リサイクル法対象、IS09001試行工事		
入札説明会 開催日時			
入札説明会 開催場所			
公報登載日			
開札予定日時	令和 7年 3月10日 9時15分		
契約書種別	電子契約対象案件		
希望申請期間	令和 7年 1月27日 9時00分から令和 7年 1月31日 16時00分まで		
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により希望申請すること。		
希望申請要件1	添付ファイル「入札参加条件」参照		
希望申請要件2	別紙「発注予定表 希望申請要件」のとおり		
希望申請要件3			
希望申請要件4			
希望申請要件5			
希望申請要件6			
希望備考	受付時間は、8時00分から21時00分まで(ただし、初日は9時00分から。希望申込(申請)期間最終日は16時00分まで)		
担当局部課	財務局経理部契約第一課		
担当者	土木担当		
連絡先	03-5388-2624 内線番号:26-165		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

発注予定表 概要

護岸改修工事
工事施工延長 L = 120.5m
護岸施工延長 L = 107.2m
土工 一式
護岸基礎工
矢板工 ハット形鋼矢板(10H) 108枚(123.293 t)
護岸工
コンクリート被覆工(コンクリートパネル) 211㎡
付属物設置工 一式
構造物撤去工 一式
仮設工 一式

発注予定表 希望申請要件

希望申請要件 2

- ① 本工事は、工事着手日を令和7年4月1日とし、契約確定の日の翌日から工事着手日の前日までを技術者配置準備期間として実施する工事である。
なお、低入札価格調査等により工事着手日以降に契約確定となる場合は、技術者配置準備期間は設定しない。
- ② 監理技術者又は主任技術者については、技術者配置準備期間中は配置を要しない。
- ③ 現場代理人についても、技術者配置準備期間中の配置は不要である。
- ④ 受注者は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。
なお、技術者配置準備期間中に行う準備は受注者の責により行うものとする。

発注予定表 発注予定備考

- 最低制限価格(低入札価格調査制度対象案件の場合は調査基準価格)は、令和5年1月16日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.3/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 本案件は、(土木積算による積算方式であるため、直接工事費に現場管理費相当分を含まない)したがって、調査基準価格又は最低制限価格を算定する際は、現場管理費相当分は考慮せず算定している。
- 本案件は、電子契約対象案件である。電子契約を希望する場合は、ICカードで電子入札にログインを行い、確認同意者等の事前登録、希望する契約書種別の選択及び電子契約の承諾を行う必要がある。これらの操作は、入札書提出時まで完了させること。また、都・事業者双方の確認同意が完了した日が契約確定日となるため、落札した場合は速やかに確認同意を行うこと。詳細は、電子調達システム「電子契約サービスの導入について」(<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/keiyaku/denshikeiyaku/index.html>)に掲載している事業者向けマニュアルを確認すること。
なお、契約書鑑、約款、図面、仕様書等契約書を構成する全データの合計容量が50MBを超過した場合、紙契約に切り替えることがある。
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。
ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。
なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その2)【予定価格を事前公表するもの】」(予定価格を事前公表とする案件の場合)又は「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その1)【予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係】」(予定価格を事後公表又は非公表とする案件の場合)をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条)】
- 配置予定技術者の雇用関係が確認できるものとして、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスキングを施してから提出すること。(詳細は別添「監理技術者等の資格・押印の取扱い・ファイル添付方法・健康保険被保険者証の取扱いについて」のとおり。)
- 本案件は、「週休2日制確保工事」(現場閉所)である。
- 本案件は、「HITゼロエミッションアドバンス工事」の試行対象案件である。
- 本案件は、ICT活用工事(土工)(受注者希望型)である。
- 本案件は、債務負担(ゼロ都債)の工事である。そのため、前払金は令和7年度に支払うものとする。
- 本案件は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事」である。
- 資格確認(指名)通知：令和7年2月12日の予定
- 起工部署：建設局

入札参加条件

契約番号	06-00794
業種	河川工事
件名	潮風公園南地区護岸改修工事(その2)
低入札価格制度	対象外
総合評価方式	適用なし
形態	単体
入札参加の要件	<p>① 令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種/03 河川工事に格付されていること。</p> <p>② 当該業種の格付がA等級の大企業者(関連事業者に限る。)、A等級の中小企業者、B等級の中小企業者又は次の条件のいずれかを満たすC等級の中小企業者であること。 ・官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※：106,887千円以上 ・民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※：213,774千円以上</p> <p>③ 東京都と契約する営業所(本店を含む。)の所在地が23区内にあること。</p> <p>④ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による特定建設業の許可を受けていること。</p>
入札参加禁止中	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づき、都が行う競争入札への参加を禁止されている者
指名停止中	東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止期間中の者
経営不振の状態にある者	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等の経営不振の状態にある者。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。
排除措置中	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者
この入札に参加できない者 落札直後の者	令和7年1月12日から同年2月11日までの間に、WTO案件を除く予定価格9億円未満の東京都財務局経理部契約第一課土木担当発注の工事案件(以下「契約第一課の他案件」という。)を落札した者。ただし、その落札した案件を関連事業者として落札した者及び本案件の関連事業者を除く。 (10A)
2週連続希望している者	この入札の資格確認(希望)申請期間の前週及び前々週に2週連続で契約第一課の他案件への資格確認(希望)申請を行っている者。ただし、前週又は前々週に資格確認(希望)申請した契約第一課の他案件の関連事業者及び本案件の関連事業者を除く。
同一週2案件の申込み	この入札の資格確認(希望)申請期間と同一の期間に契約第一課の他案件への資格確認(希望)申請をしている者
逆関連事業者	関連工事を最近3年間にしゅん功し、かつ、工事成績評定が60点未満であった者又は関連工事を施工中で履行実績が5割に満たない者
他業種の格付	業種07 建築工事の格付が当該業種の格付より2格以上上でないこと。
関係する会社	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)
<p>※ 関連事業者とは、関連工事を最近3年間にしゅん功し、かつ、工事成績評定が65点以上の者又は関連工事を施工中で履行実績が5割を超えている者をいう。 関連工事とは、発注工事と同一業種かつ履行場所が隣接する場所の工事をいう。</p>	

配置予定技術者

【配置予定技術者の条件】

- ① 営業所専任技術者でないこと(代表者又は代理人を配置予定技術者に指定する場合は、営業所専任技術者の確認できる書類(専任技術者証明書様式第八号等)を添付すること。)
- ② 当該工事案件の工事着手日において他の工事に従事していないこと。

【技術者配置準備期間について】

本工事は、工事着手日を令和7年4月1日とし、契約確定の日の翌日から工事着手日の前日までを技術者配置準備期間として実施する工事である。

なお、低入札価格調査等により工事着手日以降に契約確定となる場合は、技術者配置準備期間は設定しない。

【監理技術者等の配置】

監理技術者又は主任技術者については、技術者配置準備期間中は配置を要しない。

【現場代理人の配置】

現場代理人についても、技術者配置準備期間中の配置は不要である。

【技術者配置準備期間中の対応】

受注者は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。

なお、技術者配置準備期間中に行う準備は受注者の責により行うものとする。

【その他】

工事着手日に技術者の配置が不可能となった場合は、契約確定前は契約担当部署に、契約確定後は工事担当部署に、直ちに申し出ること。この申出を行わなかった場合は、東京都競争入札参加有資格者指名停止等取扱要綱に基づく指名停止を行う場合がある。

なお、契約確定後の技術者の変更については、東京都工事施行適正化推進要綱に基づき、その変更の可否について判断する。

【配置予定技術者に関する提出資料】

配置予定技術者に関する書類を資格確認(希望)申請時に添付ファイルにより提出すること(これにより難しい場合は、原則、郵送すること(締切日必着))。

監理技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none">・監理技術者資格者証の写し・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで・監理技術者資格者証で、資格確認(希望)申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し
主任技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none">・資格確認(希望)申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類

【配置予定技術者の変更】

資格確認(希望)申請受付終了後に配置予定技術者を変更する場合については、次の書類を原則、郵送により提出し、積算内訳書の確認時まで確認を受けること。

- ① 「工事希望票兼予定監理技術者等調書(電子調達システムの「契約制度」よりダウンロード可能)」
- ② 上記【配置予定技術者に関する提出資料】

【主任技術者の兼務】

本件は、主任技術者の兼務をすることができる。

なお、主任技術者の兼務を希望する場合は、別添「専任を必要とする主任技術者の兼務について」に従い、確認印押印又は署名前の兼務申請書を資格確認(希望)申請時に添付ファイルにより提出することとし、資格確認結果(指名)通知時においては確認印押印又は署名済みの申請書を原則、郵送によりできる限り早く提出すること。

○主任技術者の兼務に関する問合せ先

東京都東部公園緑地事務所工事課

台東区上野公園7-47

直通 03-3821-6155

事業協同組合	中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合(以下「事業協同組合」という。)は、本案件に入札参加することができる。入札参加を希望する場合は、分担下請予定業者及び連帯保証人について、事前に契約第一課の承認を得ること。ただし、事業協同組合が入札参加を希望する場合は、当該組合の組合員は本案件に入札参加することができない。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 令和5・6年度東京都建設工事等入札参加資格として申請した最高完成工事経歴(本案件の業種が順位格付の場合は総完成工事経歴を含む。)

入札参加条件に関する問合せ先及び郵送先

〒163-8001

新宿区西新宿二丁目8番1号

財務局経理部契約第一課土木担当

電話 03-5388-2624(直通)

メール S0000055@section.metro.tokyo.jp

※ メールは書類を提出する場合のみ使用し、メールを送信した際は、上記電話番号へ「メールを送信した」旨をご連絡ください。

第1回 入札経過調書

公印照合	押印	確認同意者*	確認同意年月日*	文書番号	6財経一第3050号
		星 20	令和 7年 3月 11日	契約番号	06-00794
				開札日時	令和 7年 3月 10日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事前公表
				予定価格	320,661,000円 (税込) / 291,510,000円 (税抜) /
				最低制限価格	292,678,993円 (税込) / 266,071,812円 (税抜) /
件名	潮風公園南地区護岸改修工事(その2) /				
落札者	株式会社近藤組 /			落札	99.9%
住所	東京都豊島区千早一丁目15番17号 富士ビル2階			金額	320,650,000円 /
	入札者氏名	入札金額 (税抜)			備考
1	株式会社近藤組 /	291,500,000円 /			
2	有限会社東松建設	辞退			
3	大木建設株式会社	辞退			
4	ハネイン建設株式会社	辞退			
5	坂田建設株式会社	辞退			
6	日鋪建設株式会社	辞退			
7	三幸建設工業株式会社	辞退			
8	京浜建設株式会社	辞退			
9	有限会社阿蘇建設	辞退			
10	千代田建設興業株式会社	辞退			
記事	履行場所 東京都品川区東八潮地内 工事概要 護岸改修工事 工事施工延長 L=120.5m 護岸施工延長 L=107.2m 一式 護岸基礎工 矢板工 ハット形鋼矢板(10H) 108枚(123.293t) 護岸工 コンクリート被覆工(コンクリートパネル) 211㎡ 付属物設置工 一式 構築物撤去工 一式 仮設工 一式 工期 契約確定の日の翌日から令和 8年 2月27日まで				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

※ 契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

第1回 入札経過調書

公印照合	押印	確認同意者*	確認同意年月日*	文書番号	6 財経一第3050号
				契約番号	06-00794
			令和 年 月 日	開札日時	令和 7年 3月10日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事前公表
				予定価格	320,661,000円 (税込) 291,510,000円 (税抜)
				最低制限価格	292,678,993円 (税込) 266,071,812円 (税抜)
件名	潮風公園南地区護岸改修工事(その2)				
落札者	株式会社近藤組			落札	99.9%
住所	東京都豊島区千早一丁目15番17号 富士ビル2階			金額	320,650,000円
	入札者氏名		入札金額 (税抜)		備考
	11株式会社大達土木		辞退		
記事					
履行場所 東京都品川区東八潮地内 工事概要 護岸改修工事 工事施工延長 L=120.5m 護岸施工延長 L=107.2m 工事一式 護岸基礎工 矢板工 ハット形鋼矢板(10H) 108枚(123.293 t) 護岸工 コンクリート被覆工(コンクリートパネル) 211㎡ 付属物設置工 一式 構造物撤去工 一式 仮設工 一式 工期 契約確定の日の翌日から令和 8年 2月27日まで					

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

※ 契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

契約内容の変更について

令和 7年 8月 5日
財務局 東京都知事

件名	潮風公園南地区護岸改修工事(その2)		
履行場所	東京都品川区東八潮地内		
種別	河川工事		
概要	別紙「契約内容の変更について 概要」のとおり		
工事着手の時期	令和 7年 3月12日		
工事完成の時期	契約確定の日の翌日から令和 8年 2月 27日まで		
契約の相手方	住所	愛知県刈谷市一里山町伐払123番地	
	代理人住所	東京都豊島区千早一丁目15番17号 富士ビル2階	
	代表者名	近藤 純子	
	代理人名	支店長 塚本 基生	
	商号又は名称	株式会社近藤組	
契約金額	既定	変更	増(△)減
	¥320,650,000円 (うち消費税及び地方消費税の額 ¥29,150,000円)	¥324,721,100円 (うち消費税及び地方消費税の額 ¥29,520,100円)	4,071,100円 (うち消費税及び地方消費税の額 370,100円)
変更の理由	<p>変更理由は以下のとおり。 「令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価に係る特例措置」を適用するため、変更する。 以上の理由により契約金額を変更する。</p>		

契約内容の変更について 概要

護岸改修工事

工事施工延長 L=120.5m

護岸施工延長 L=107.2m

土工 一式

護岸基礎工

矢板工 ハット形鋼矢板(10H) 108枚(123.293t)

護岸工

コンクリート被覆工(コンクリートパネル) 211m²

付属物設置工 一式

構造物撤去工 一式

仮設工 一式

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和8年2月13日（金）	議案番号	3
所管部署	東京都下水道局		
施工業種	電気工事	等級	A
件名	東部汚泥処理プラント監視制御設備改良・補修工事		
場所	江東区新砂三丁目8番1号（東部汚泥処理プラント内）		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から230日間 （令和7年3月13日から令和8年3月3日まで）		
契約者	株式会社明電舎		
契約金額	契約時：231,000,000円		

契約方式	特命随意契約
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会（随契案）」のとおり（全1者）
入札参加（指名）者	別紙見積経過調書のとおり（全1者）
入札経過（結果）	別紙見積経過調書のとおり（全1者）
施工状況	施工中

（備考）

○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 指名業者選定委員会（随契案）
- 3 見積合せ通知書
- 4 見積経過調書
- 5 工事請負契約書（表紙）
- 6 過去5年の契約状況

東部汚泥処理プラント監視制御設備改良・補修工事 工事概要

1 契約件名 東部汚泥処理プラント監視制御設備改良・補修工事

2 契約の方法 特命随意契約

3 契約金額 231,000,000 円

4 契約の相手方 株式会社明電舎

5 工期 契約確定の日の翌日から 230 日間
令和 7 年 3 月 13 日から令和 8 年 3 月 3 日まで

6 工事内容

東部汚泥処理プラントは、砂町・三河島・有明・落合・中野・みやぎ水再生センターの水処理の過程から発生する汚泥を処理する施設であり、汚泥は濃縮、脱水、焼却の工程により処理を実施している。

本工事は、別途施工の機械設備及び電気設備に必要な監視制御設備を改良し、汚泥処理機能の向上を図るものである。

また、東部汚泥処理プラントに設置されている電気設備の故障や機能停止等を未然に防止するため、これを計画的に補修し、汚泥処理機能の維持を図ることを目的としている。

(1) 汚泥処理プラント諸元

- ・所在地 東京都江東区新砂三丁目 8 番 1 号
- ・敷地面積 129,465m²
- ・計画汚泥量 300 DS-t/日

(2) 工事概要

- ・監視制御設備改良 . . . 一式
- ・配電盤設備改良 . . . 一式
- ・電気設備補修 . . . 一式
- ・配線工事 . . . 一式

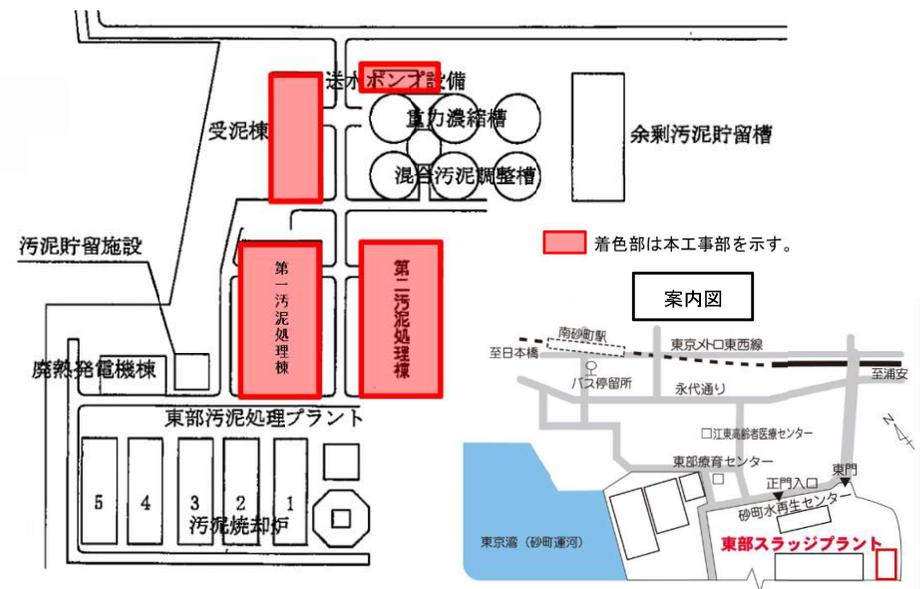
7 随契理由

当該設備は、高度に集積された電子機器で構成されており、システム構成や各機器とのインターフェイス、データ伝送に伴う信号処理方法などに関し、当初設置の製造設置会社が独自に開発設計した制御技術、信号処理技術が採用され、全体で一つのシステムとして稼働するよう製作されている。

このため、既設監視制御設備の改良にあたっては、当該設備にかかる専門知識と製造設置会社固有の設計技術が必要不可欠である。

ついでには、当該設備の製造設置会社であり、当該設備に関する製造設置会社独自の技術を有することから、株式会社明電舎が本工事を遂行できる唯一の業者であると判断した。

8 平面図



東部汚泥処理プラント平面図

第2回 見積経過調書

	確認同意者	確認同意年月日	文書番号	
	—	—	契約番号	06-設-129
			見積日時	令和 7年 3月 4日 11時10分
			見積場所	下水道局経理部契約課
			公表区分	事後公表
			予定価格	232,474,000円(税込) 211,340,000円(税抜)
件名	東部汚泥処理プラント監視制御設備改良・補修工事			
採用者	株式会社明電舎	採用	99.3%	
住所	東京都品川区大崎二丁目1番1号	金額	231,000,000円	
	見積者氏名	見積金額(税抜)	備考	
	1株式会社明電舎	210,000,000円		
記事	履行場所 東京都 江東区新砂三丁目8番1号 (東部汚泥処理プラント内) 工事概要 監視制御設備改良(E-6、E-9) 一式 配電盤設備改良(E-4) 一式 電気設備補修 一式 配線工事 一式 工期 契約確定の日の翌日から230日間			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 決定金額は、見積金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

第1回 見積経過調書

	確認同意者	確認同意年月日	文書番号	
	—	—	契約番号	06-設-129
			見積日時	令和 7年 3月 4日 10時00分
			見積場所	下水道局経理部契約課
			公表区分	事後公表
			予定価格	232,474,000円(税込) 211,340,000円(税抜)
件名	東部汚泥処理プラント監視制御設備改良・補修工事			
採用者	再度見積合せ		採用	
住所			金額	
	見積者氏名	見積金額(税抜)		備考
	1株式会社明電舎	215,000,000円		
記事	履行場所 東京都 江東区新砂三丁目8番1号 (東部汚泥処理プラント内) 工事概要 監視制御設備改良(E-6、E-9) 一式 配電盤設備改良(E-4) 一式 電気設備補修 一式 配線工事 一式 工期 契約確定の日の翌日から230日間			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 決定金額は、見積金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

過去5年の契約状況

年度	件名	契約方法	予定価格 公表区分	予定価格 (上段:税込) (下段:税抜)	契約金額 (上段:税込) (下段:税抜)	落札率	受注者	第1回見積金額 (税抜)	第2回見積金額 (税抜)	第3回見積金額 (税抜)
6	東部汚泥処理プラント 監視制御設備改良・補 修工事	特命随 意契約	事後 公表	232,474,000	231,000,000	99.3%	株式会社明電舎	215,000,000	210,000,000	—
				211,340,000	210,000,000					
5	東部汚泥処理プラント 監視制御設備改良・補 修工事	特命随 意契約	事後 公表	202,048,000	187,000,000	92.5%	株式会社明電舎	170,000,000	—	—
				183,680,000	170,000,000					
4	東部汚泥処理プラント 監視制御設備改良・補 修工事	特命随 意契約	事後 公表	148,929,000	148,500,000	99.7%	株式会社明電舎	135,000,000	—	—
				135,390,000	135,000,000					
3	東部汚泥処理プラント 汚泥処理監視制御設備 改良・補修工事	特命随 意契約	事後 公表	56,032,900	55,000,000	98.1%	株式会社明電舎	52,000,000	51,000,000	50,000,000
				50,939,000	50,000,000					
2	-	-	-			-	-	-	-	-

東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和8年2月13日（金）	議案番号	4
所管部署	東京都水道局		
施工業種	計装装置	等級	順位格付
件名	水運用情報通信設備等改造工事（6－7）		
場所	東京都文京区本郷二丁目7番1号 東京都水道局本郷庁舎外44か所		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から220日間 （令和7年2月14日から令和8年1月19日まで）		
契約者	日本電気株式会社		
契約金額	契約時：748,550,000円		

契約方式	特命随意契約
応募（指名）者	別紙「指名業者選考委員会議案」のとおり（全1者）
入札参加（指名）者	別紙見積経過調書のとおり（全1者）
入札経過（結果）	別紙見積経過調書のとおり（全1者）
施工状況	施工中

（備考）

○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 指名業者選定委員会議案一式
- 3 現場説明書（見積合せ通知書）
- 4 見積経過調書
- 5 工事請負契約書（表紙）
- 6 過去5年の契約状況

水運用情報通信設備等改造工事（6－7）

【目的】

本工事は、水運用情報通信設備等の改造を行い、水運用システムの信頼性や操作性の向上、機能の拡充及び業務支援機能等の充実を図るものである。

【発注方式】

特命随意契約
(随意契約先：日本電気株式会社)

【発注業種】

計装装置

【工期】

契約確定の日の翌日から220日間(令和7年2月14日から令和8年1月19日まで)

【工事場所】

東京都文京区本郷二丁目7番1号 東京都水道局本郷庁舎
 東京都世田谷区桜丘五丁目50番16号 東京都水道局南部支所(桜丘庁舎)
 外43か所

東京都水道局本郷庁舎



東京都水道局南部支所(桜丘庁舎)



【工事概要】

1	水運用管理装置改造	改造	1式
2	情報通信装置改造	改造	1式
3	情報表示装置改造	改造	1式
4	附帯工事		1式

【工事関連写真】

水運用管理装置



・本郷庁舎

情報通信装置



・本郷庁舎
 ・芝給水所
 外34か所

機器移設等
(附帯工事)



・本郷給水所
 外26か所

情報表示装置



・南部支所(桜丘庁舎)

第3回 見積経過調書

	確認 同意者	確認同意 年月日 令和 年 月 日	文書番号		
			契約番号	06-01302	
				見積日時	令和 7年 2月 5日 10時45分
				見積場所	水道局経理部契約課
				公表区分	事後公表
				予定価格	748,594,000円(税込) 680,540,000円(税抜)
件名	水運用情報通信設備等改造工事(6-7)				
採用者	日本電気株式会社		採用	99.9%	
住所	東京都港区芝五丁目7番1号		金額	748,550,000円	
	見積者氏名		見積金額(税抜)		備考
	1日本電気株式会社		680,500,000円		
記事	履行場所 東京都文京区本郷二丁目7番1号 東京都水道局本郷庁舎外44か所 工事概要 1 水運用管理装置改造 改造 1式 2 情報通信装置改造 改造 1式 3 情報表示装置改造 改造 1式 4 附帯工事 1式 工期 契約確定の日の翌日から220日間				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 決定金額は、見積金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

第2回 見積経過調書

	確認同意者	確認同意年月日	文書番号	
			契約番号	06-01302
	—	—	見積日時	令和 7年 2月 5日 10時45分
			見積場所	水道局経理部契約課
			公表区分	事後公表
			予定価格	748,594,000円(税込) 680,540,000円(税抜)
件名	水運用情報通信設備等改造工事(6-7)			
採用者	再度見積合せ		採用	
住所			金額	
	見積者氏名	見積金額(税抜)		備考
	1日本電気株式会社	700,000,000円		
記事	履行場所 東京都文京区本郷二丁目7番1号 東京都水道局本郷庁舎外44か所 工事概要 1 水運用管理装置改造 改造 1式 2 情報通信装置改造 改造 1式 3 情報表示装置改造 改造 1式 4 附帯工事 1式 工期 契約確定の日の翌日から220日間			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 決定金額は、見積金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

第1回 見積経過調書

	確認同意者	確認同意年月日	文書番号	
			契約番号	06-01302
	—	—	見積日時	令和 7年 2月 5日 10時45分
			見積場所	水道局経理部契約課
			公表区分	事後公表
			予定価格	748,594,000円(税込) 680,540,000円(税抜)
件名	水運用情報通信設備等改造工事(6-7)			
採用者	再度見積合せ		採用	
住所			金額	
	見積者氏名	見積金額(税抜)	備考	
	1日本電気株式会社	750,000,000円		
記事	履行場所 東京都文京区本郷二丁目7番1号 東京都水道局本郷庁舎外44か所 工事概要 1 水運用管理装置改造 改造 1式 2 情報通信装置改造 改造 1式 3 情報表示装置改造 改造 1式 4 附帯工事 1式 工期 契約確定の日の翌日から220日間			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。
 決定金額は、見積金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

過去5年の契約状況

年度	件名	契約方法	予定価格 公表区分	予定価格 (上段:税込) (下段:税抜)	契約金額 (上段:税込) (下段:税抜)	落札率	受注者	第1回見積金額 (税抜)	第2回見積金額 (税抜)	第3回見積金額 (税抜)
6	水運用情報通信設備 等改造工事(6-7)	特命随 意契約	事後 公表	748,594,000	748,550,000	99.9%	日本電気株式会社	750,000,000	700,000,000	680,500,000
				680,540,000	680,500,000					
5	(5-6)水運用情報通 信設備等改造工事	特命随 意契約	事後 公表	898,469,000	898,370,000	99.9%	日本電気株式会社	818,000,000	817,400,000	816,700,000
				816,790,000	816,700,000					
4	(4-5)水運用情報通 信設備等改良工事	特命随 意契約	事後 公表	597,289,000	597,190,000	99.9%	日本電気株式会社	545,400,000	543,500,000	542,900,000
				542,990,000	542,900,000					
3	(3-4)水運用情報通 信設備等改良工事	特命随 意契約	事後 公表	597,399,000	597,300,000	99.9%	日本電気株式会社	545,450,000	543,800,000	543,000,000
				543,090,000	543,000,000					
2	(2-3)水運用情報通 信設備等改良工事	特命随 意契約	事後 公表	597,245,000	596,750,000	99.9%	日本電気株式会社	545,450,000	544,000,000	542,500,000
				542,950,000	542,500,000					